

平成29年9月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻730号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

SEPTEMBER 2017
No.730

9

<https://www.idj.co.jp>

特集

世界を変える“はみ出し者”

私の個性を信じよう

IDJ REPORT 中米ビジネスの現在地

2017年
創刊

50th

次代の潮流を創る

進む大学の国際化

激しい国際競争の波が押し寄せる中、グローバル人材の育成に期待がかかる日本の高等教育界。そんな期待と重責を一身に引き受け、積極的な大学改革に挑んでいるのが、「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択された全国の37大学だ。ここでは、地域別に各採択校の特徴的な取り組みを紹介する。

【近畿】

京都大学は、「ジャパン・ゲートウェイ構想」を打ち出し、世界トップレベル大学と連携した国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」を設置。連携大学との共同科目の開設や国際共同学位プログラムの実施を進めている。大阪大学は、同学が世界トップレベルを誇る研究分野と新領域分野を基に「世界適塾大学院」の設置なども検討している。関西学院大学では、学生が開発途上国で国連などが行う国際協力事業に参加するプログラムや、カナダの学生とペアになって日本企業でインターンシップに参加する取り組みも実施している。

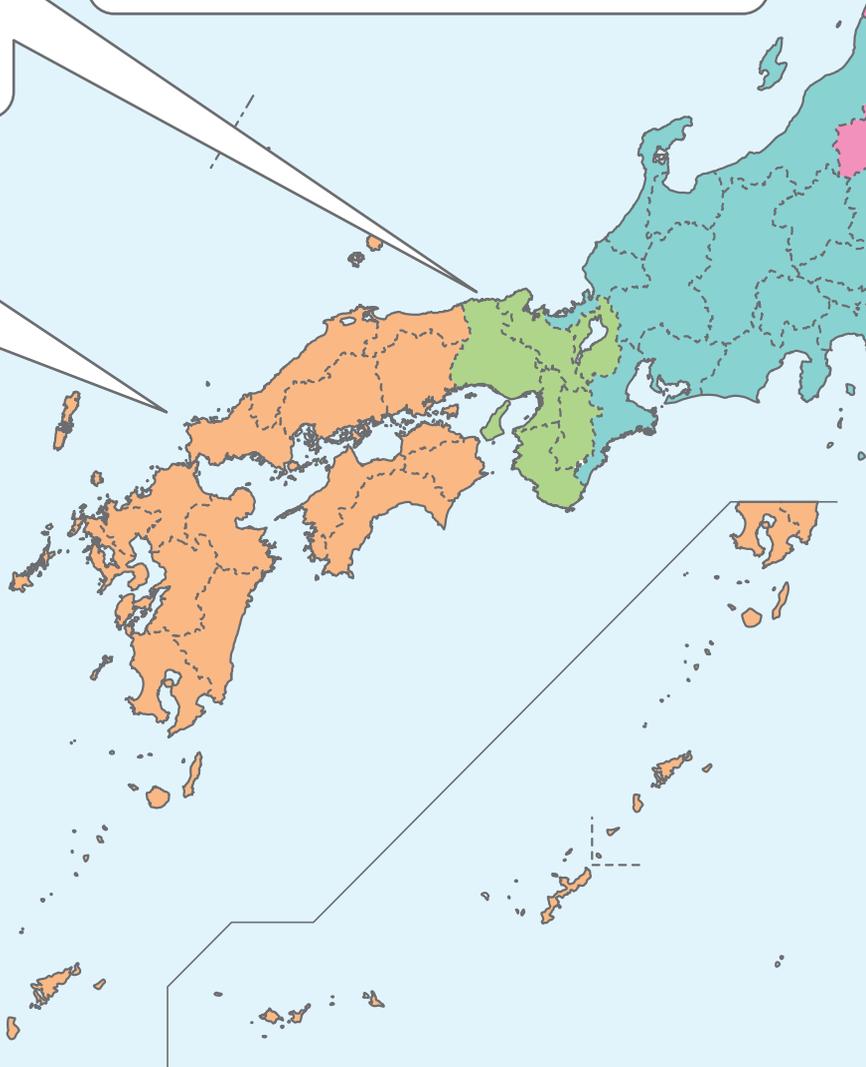
【北海道・東北】

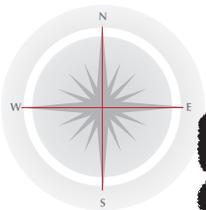
新渡戸稲造が通った札幌農学校を前身とする北海道大学は、グローバルリーダーの育成を目指す「新渡戸カレッジ」を立ち上げ、少人数制英語授業や外国人留学生との協同学習、海外留学などのプログラムを提供。また、東北大学が「環境・地球科学」など7つの領域で海外有力大学と共同教育を行う「国際共同大学院プログラム」を創出したほか、国際教養大学はリベラルアーツ教育の推進や同大学の学生にとどまらない日本全体の英語教育の向上にも取り組んでいる。他方、日本初のコンピュータ理工学専門の大学として開学した会津大学は、世界で活躍する革新的ICT人材の育成を目指したプログラムを実施している。

【中国・四国／九州・沖縄】

九州大学では、2018年に文理融合型で留学が義務付けられた新学部「共創学部」を新設するほか、海外のトップクラスの大学と授業を共有したり、研究者の招へいなどを実施。岡山大学では、学生が学部・学科横断型の履修プログラムを自分で作成し、履修できる「グローバル・ディスカバリー・プログラム」を今年からスタートさせる。また、立命館アジア太平洋大学では、2024年までに初年次の学生の国際教育寮の活用率や、在学期間中の海外経験率を100%にする目標を打ち出し取り組んでいる。

出典：スーパーグローバル大学創成支援事業ウェブサイトなどを基に本誌作成





羅針盤

主幹 荒木 光弥

「ODAの歴史考察」

中国に壊された伝統的援助の世界

欧米にバッシングされた日本

「ODAの歴史考察」。これは、筆者が塾頭を務める「ARAKI-JUKU」で取り上げたテーマである。

日本は、戦後間もない1954年頃から太平洋戦争の賠償援助を東南アジアへ向けて開始する。援助の原点がここにあった。その経験は、1960年代から本格化する日本外交の手段としての円借款協力や技術協力を生かされる。しかし、その経験はたぶんに輸出の手段としての円借款協りに引き継がれ、賠償援助の時と同じように、多くの商社マンに“円クレ”（円クレジット）として親しまれ、賠償時と同じように輸出振興の手段として重宝がられていた。

しかし、日本経済が復興から成長へ移行し、貿易振興によって外貨保有高が世界一になるにつれて、輸出の手段として利用されてきた円借款も、欧米の厳しい圧力によってアンタイド化（日本のヒモの付かない援助）を強要されるよう

になる。なにしろ欧米は円借款と抱き合わせの日本の輸出振興に輸出競争力を奪われ、国際貿易において日本は大きな脅威になっていた。言うなれば、先進国同士の内輪争いのようなものである。

その日本いじめの欧米代理人は、パリに本部を置くご存知の経済協力開発機構（OECD）の下部機構・開発援助委員会（DAC）であり、貿易委員会である。日本の円借款協力はOECDの開発援助委員会と貿易委員会をタライ廻しにされて骨抜きにされ、一時は100%に近い完全アンタイド化を達成したことがあった。ヨーロッパの場合は、英仏独にしても援助は原則無償であるが、タイドである。だから、有償中心の日本への風当たりが激しかった。彼らは円借款協りにアンタイドという条件を突き付けて、ODAへのカウントを認めたのである。

先進国援助を破壊した中国

ところが、時代は移り、開発途上国援助の世界に新進気鋭の中国

が自ら発展途上国と名乗って登場し、途上国が途上国を援助するという形で巨額の特恵的融資を含む援助資金をばら撒き始める。たとえば、国家開発銀行の外貨融資規模は、第12次5カ年計画期間中（2011～15年）には5,000億ドル（42兆5,000億円）計画を実施したとみられている。

先のDACは、中国を新しい援助国として、先進国クラブとも言われるDACメンバーに参加するように勧誘するものの、「私は発展途上国です。ですから先進国クラブには入りません」と参加を拒否される。これは、「援助された開発途上国が卒業して先進国になり、その彼らがDACに加盟して、開発途上国援助の輪を世界的に広げていく」という援助卒業論が一気に瓦解したことになる。これで、欧米の描いた援助サイクル説が崩壊したことになる。

中国を説得できなかったOECD・DACの落胆は大きく、そのうちに中国発案のアジアインフラ投資銀行（AIIB）にDACの

round-table talk

海外に飛び出す若者たちの本音

5人の「キー・ヤング」に聞く

「スーパーグローバル大学構想」や「トビタテ！留学JAPAN」など、グローバル人材の育成に向けた官の取り組みが進む一方、自身の足で海外に飛び出し、ユニークな活動を軽々と実践し、社会課題の解決に挑む若者たちも増えている。彼ら・彼女らのバイタリティーの源はどこにあるのか。また、国際協力の現状をどう見ているのか。世界各地に飛び出した5人に話を聞いた。

思いを形に

—まず、皆さんが現在取り組んでいるらっしゃる活動と、それを志すようになったきっかけや転機を伺います。南谷さんはアフリカを対象にしているらっしゃいますね。

南谷：私は大学在学中の2009年に、同級生2人と「Salmons」という団体を立ち上げました。「アフリカに心奪われる瞬間をプロデュース」をコンセプトに、アフリカのさまざまな魅力を伝えることが活動内容です。特に意識しているのが、同世代の女性たちを巻き込むこと。過去には東アフリカの「カンガ」という布と、若いOLの「ラブコメ」を掛け合わせたテーマの写真展を開催しました。現在は会社員として働きながら、週末を使って青年海外協力隊として赴任していたカメルーンと日本をつなぐ活動などを展開しています。

活動を始めるきっかけとなったのは、大学時代に3人でアフリカを旅行した時の出来事です。タンザニアの市場に並ぶ鮮やかなカンガを見て、一瞬で心を奪われ、「貧しくて危ないアフリカ」という固定観念がひっくり返りました。「援助」の文脈で語られることが

多いアフリカですが、私たちが意識して見ていないだけで、きれいで可愛い表情をたくさん持っています。以来、日常の中で誰でも参加できる「援助」ではないアフリカとの関わり方を模索しています。

—濱田さんはさまざまな日本人に取材しているらっしゃいます。

濱田：はい、私は現在、タイで暮らしながら2つのウェブサイトを経営しています。仕事では、アジアで働く日本人を応援するウェブサイト「ABROADERS」の運営に関わる一方、ボランティアで、海外で働く日本人女性のインタビューサイト「なでしこVoice」を運営しています。

私は、学生時代に世界中をバックパッカーで旅したり、世界6カ国でボランティアしたりしていました。そのころから「リクナビやマイナビを使って就職することだけが人生じゃない」という思いを抱き、海外で働きたいと思うようになりましたが、いくら調べてみても、海外で働く日本人女性に関する情報がありませんでした。そこで、「自分のほしい情報がなければ自分でメディアをつくろう」と思い、企画したのが「なでしこ

参加者
JAPAN GAZA INNOVATION CHALLENGE
発起人 上川路 文哉さん
(特活) アクセプト・インターナショナル
代表理事 永井 陽右さん
※Skype参加
Salmons 南谷 友香さん
ウェブサイト「ABROADERS」「なでしこVoice」
編集長 濱田 真里さん
HerBEST 代表 村上 由里子さん

Voice」です。その後、通信事業会社に就職が決まりましたが、各方面に「なでしこVoice」の企画書を配って事業を立ち上げました。

—上川路さんは本業の傍ら企画しているビジネス・コンテストが話題を呼んでいます。

上川路：私は、総合商社で勤務する傍ら、パレスチナのガザで起業支援に取り組んでいます。昨年、現地で初めてビジネス・コンテストを開催し、今年3月にはコンテストの優勝者と準優勝者のほか、ミャンマー、タンザニア、インドネシアで活動する起業家を日本に招いてフォローアップ・プログラムを行いました。8月にはガザで第二回のコンテストを開催したほか、ミャンマーでも同様のコンテストを計画しています。

原点は、まだ学生だった2003年に立ち上げた「日本・イスラエル・パレスチナ学生会議」の活動です。イスラエルとパレスチナ双方から学生を日本に呼び、落ち着いた環境で対話することで互いに信頼関係が築けるはずだと考えたのです。しかし、翌年、自分の価値観が一転する出来事がありました。現地でイスラエル軍に捕まり、